議題1：統合型GISについて

市 名	各 市 の 状 況		
	（1）統合型GISを導入しているか、もしくは検討をしているか。	（2）統合型GISを導入している場合、どのような手順で導入を行ったか。	（3）統合型GIS導入に関して、情報担当課が介入しているのはどこまでなのか。
名古屋市	統合型GISとしてではなく、GIS全体での検討はしている。		現状では、各所属で個別にGISを整備しており、 平成23年度に策定した第2次名古屋市情報化プランでは 「市民が使いやすい行政情報等の提供による市民参加の促進」等の施策を掲げており、統合型GISを含めた情報提供手段の拡充について、全庁的にプランを推進していく中で検討していく。
豊橋市	各課が所管する個別型GIS（資産税GIS、道水路GIS、給配水管理システムなど）の地図情報のうち、職員が共用可能な地図情報を掲載した庁内型GISを平成25年2月に稼働している。 また、市民に公開可能な地図情報を掲載した公開型GISを平成26年12月から稼働予定である。	庁内型GISについては、LGWAN－ASPを前提としてプロポーザル方式で業者選定し、以下のとおり導入した。 平成24年4月～6月 調達（プロポーザル） 平成24年7月 契約締結 平成24年7月～8月 要件定義の確定 平成24年9月 仮データセットアップ 平成24年10月～12月 データ確認・テスト ／ 運用ガイドライン策定 平成25年1月 本番データセットアップ ／ 研修 平成25年2月～ 稼働	庁内型GISについては、情報企画課が事務局となり、地図情報の所管課をメンバとしたワーキングを設置し、検討を進めた。 情報企画課がシステムを運用管理（システム運用、ユーザ登録）し、掲載している地図情報は所管課が管理（地図情報更新、二次利用承認）している。
岡崎市	統合型GISを導入している。	本市では、これまで部門ごとにGISを導入していた。技術系部門で利用されていた道路統合管理システムのリプレースを機会に、平成24、25年度、旧統合型、道路統合管理、固定資産税等の各GISを統合して、全庁で利用する新統合型GISを再構築した。 統合することによる利用面、運用面、費用面の効果を説明し、関係部署で合意して進めた。	導入に際して、主に要求仕様の作成、業者選定、開発プロジェクトの管理、運用の検討等を担当した。
一宮市	導入している	平成17年4月の市町合併に伴い地理情報システムの改修が必要となり、関係各課でプロジェクトチームを立ち上げ、プロポーザルを行い業者を選定した。。 導入後統合型地理情報システム推進検討部会を立ち上げ、運用の手引き等ルールを作成した。	機器、システムの保守（契約）。人事異動の処理など。
瀬戸市	導入はしておりませんが、検討はしております。 以前情報課主導で全庁的に導入のためのアンケートを行いましたが、これといった発展的利活用方法が見つからなかったため、再検討となりました。現在は、統合型が良いのか業務ごとそれぞれの使いやすいエンジンを利用したほうが良いのかを利用している課の間で検討しております。		技術的支援のオブザーバー的立場としています。 サーバーやネットワークの構築方法等の部分で助言しています。
半田市	統合型GISは未導入。 今後の導入に向けて、検討及び情報収集は行っているが、実施計画など具体的な取り組みは行っていない。		現在は、情報担当と各利用課が個別に検討を行っている状態であるが、今後の実施検討に向けては、情報担当が全体のとりまとめの役割を担っていくと思われる。
春日井市	平成19年度に導入済(庁内型 H20.3月～、公開型 H23.4月～) （平成25年度からLGWANクラウドで運用）	個別GIS及び電子地図データの導入業者を中心とした指名型プロポーザルを実施して、業者を選定	・要件定義書の策定 ・プロポーザルの実施 ・システムの管理運用
豊川市	導入している。	①H18 統合型GIS検討ワーキング発足 ②H20 「豊川市統合地理情報システム（GIS）整備指針」策定 ③H22 「豊川市統合型GIS構築実施計画書」策定 ④H23 庁内型GIS構築事業者選定（公募型プロポーザル）及び構築 ⑤H24 庁内型GIS本稼動 市民公開型GIS構築事業者選定（公募型プロポーザル）及び構築 ⑦H25 市民公開型GIS本稼動	上記の手順のすべてにおいて事務局として介入している。 （予算要求、計画書策定、業者選定、導入後の運用推進 等）
津島市	統合型GIS導入予定なし		
碧南市	導入を検討している 平成24年度より検討を開始		検討会の事務局

市 名	各 市 の 状 況		
	（1）統合型GISを導入しているか、もしくは検討をしているか。	（2）統合型GISを導入している場合、どのような手順で導入を行ったか。	（3）統合型GIS導入に関して、情報担当課が介入しているのはどこまでなのか。
刈谷市	導入している。 平成16年　庁内GIS 平成17年　道路GIS 平成18年　水道GIS　下水道GIS 平成19年　都市計画GIS 平成20年　庁内GISに建築確認申請附図を追加 平成21年　〃　国勢調査情報管理を追加 平成23年　〃　公園台帳及び街路樹管理を追加 平成25年　〃　交通安全施設及び街路灯管理を追加	情報化推進部会にGIS部会を設置し、統合型GIS基本計画を策定した上、順次システム導入を行った。	【導入段階】 情報化推進部会及びGIS部会の事務局は情報システム課が担当した。 【予算】 各GISの開発費とデータ作成費は各課で予算化し、情報システムは導入検討依頼を受け予算化及び導入サポートを行う。 また情報システム課は、庁内GISの基本部分の開発費、機器及び基本ソフトの使用料、ゼンリン住宅地図使用料、データ搭載含む保守管理費を予算化する。 【運用】 各GISの日常の運用とデータ調達は各課が担当し、情報システム課は各課のデータ作成の調整やシステム障害の窓口を担当する。また情報システム課は、庁内GISの基本部分の運用、サーバやシステム運用管理、データ搭載、保守管理についても担当する。
豊田市	導入しています。	■地図利用所属（5課）を中心とした地図情報部会を組織 ■部会内で豊田市の総合的な地図情報システムの方向性を検討し、統合型GISの仕様を作成 ■プロポーザルコンペ方式にて導入業者を決定	■統合型GISで必要な、「ハードウェア・ソフトウェアの借入」及び「地図プログラムの保守契約」 ■背景となる住宅地図（ゼンリン）のライセンスを情報システム課で一括契約
安城市	統合型GISを導入済みです。 （平成15年度運用開始。平成24年度新システムへリプレイスしました。）	平成15年度運用開始したシステム（導入手順は不明です。）を使用してきましたが、平成23年度新システムへのリプレイスを行いました。（運用開始は平成25年度からです。） リプレイスに際しては、プロポーザルを実施し業者選定を行ないました。	安城市では旧システムの時代から、情報システム課が統合型GISを管理してきたことから、平成23年度のリプレイスも情報システム課主導で行いました。 （100%情報システム課が実施したと考えていただいて差し支えありません。）
西尾市	導入しています。	プロポーザル方式で導入業者を決定しました。	統合型GISの導入は情報担当課が主導しました。
蒲郡市	今年度（平成26年度）、統合型GISの業者選定を実施します。 （運用開始は平成27年4月頃）	関係部署の担当者で構成する調整会議を実施し、統合型GISの仕様を決め、公募型プロポーザルにて、導入業者の選定を実施しました。	サーバ等を含むハード関連の仕様部分とプロポーザル実施に関する事項などに関与しております。
犬山市	平成24年度に導入済み。（都市計画支援、農家台帳、土地台帳、公図管理の各システム）	平成23年度に公募型企画提案方式により事業者を選定。	当時は3者のニーズをまとめ、調達業務を実施。今後の追加導入に関しては、現在「道路台帳」のシステム化について、どこまで介入するべきか調整中。
常滑市	関係各課と情報交換を行い、研究している。		・平成25年度に基本となる地図情報（都市計画基本図）の更新に協力した。 ・関係各課と情報交換を行っている。
江南市	導入済	情報システム管理運営委員会で検討後、予算化。	基盤システムの管理・運営、全庁共通レイヤの更新（索引図、住宅地図等）。
小牧市	導入している。	1．各課によるデータの整備 2.GIS活用研究プロジェクトでレイヤの選定 3.プロポーザルによる業者決定及び導入	研究プロジェクト事務局 プロポーザル実施 契約締結、保守・運用
稲沢市	導入している	■．入札方式について 指名競争入札 ■．GISプロジェクトについて 情報推進課主導のもと、ベンダー(NEC)、利用課(課税課、下水道課、水道業務課、都市計画課、用地管理課、建築課)、情報推進課で協議のうえ導入。 現行のGISは2世代目であり、H17より利用中。H23にハードウェアリプレースを実施。1世代目はIBM製のものを調達。	システムの利用権限の付与。 航空写真の更新。 基幹系システムとの連携。 システム改修の対応。 ハードウェア、ソフトウェア保守契約。
新城市	検討している		
東海市	導入しています	平成23年10月 選定委員会設置 平成23年12月 デモンストレーション実施(参考) 平成24年7月業者個別ヒアリング 平成24年8月プレゼンテーション、デモンステーション実施。採点結果より優先交渉者を決定 平成24年12月受託業者決定 契約締約(統合型GIS導入委託) 平成25年1月統合型GIS使用契約 平成25年2月1日本稼働開始	統合型GISシステム導入業者との調整、ユーザ管理、職員研修、担当課からの外部公開用GISの掲載内容更新申請の承認、各課等からのQ&A対応、導入から運用管理まで

市 名	各 市 の 状 況		
	（1）統合型GISを導入しているか、もしくは検討をしているか。	（2）統合型GISを導入している場合、どのような手順で導入を行ったか。	（3）統合型GIS導入に関して、情報担当課が介入しているのはどこまでなのか。
大府市	「誰でも使えるGIS」をコンセプトに平成17年9月に導入し、防犯灯や防火水槽の管理を行うレイヤを各担当課で作成し、運用を開始。 平成24年10月にシステム更新を行い、個別GISとして導入されていた都市計画GIS、道路台帳GIS、土地整理GISを統合しました。	【平成16年度】 都市計画、建設管理、税務等の課長で組織する統合型地図情報システム研究会において、データ整備等について検討 【平成17年度】 研究会で、運用について検討 9月1日 正式稼働 【平成21年度】 情報化実施計画に土木課から河川台帳管理システム、建築住宅課から指定道路図管理システムを平成22年度に導入する計画が計上されたため、研究会において、個別にGISを導入するか現行GIS（都市計画、道路台帳、土地整理図、統合型）をすべて統合したGISを導入するかの検討を行い、すべて統合することを決定。 ベンダー数社のシステムデモを実施。 【平成22年度】 4月 導入方針及びスケジュールについて市長、副市長と協議を実施。 9月から2月 ベンダー各社のシステムデモを実施。 【平成23年度】 5月 先進地（豊田市）視察 7月 プロポーザル実施 8月 業者決定 10月から3月 システム開発委託 【平成24年度】 4月から9月 データ移行委託 10月1日 新統合型GIS正式稼働	全てのシステム導入について、情報化実施計画に計上されるため、情報担当が市全体として最適な導入方法となるように調整を行っています。 大府市では複数の課にまたがるシステム導入は情報担当部署で調達を行う方針なので、システム仕様や調達等全般について主体的に行っています。
知多市	統合型GISを導入していない。現在は検討していません。	統合型GISは導入していません。	導入について検討部会を設置した際には事務局としての役割を担いました。
知立市	来年度に向けて導入を予定しています。実際の導入については、来年度の5月を予定しています。	今年度は、現在使用しているGISのデータの抽出を委託しています。10月ごろに全体説明会を行い、担当各課に共通認識を持ってもらいます。また、データ抽出が終わる10月以降にテストデータを用意し、統合型GISの使い勝手を検証してもらいます。その中で改善点・要望があれば対応していく予定です。	全体的な取りまとめを行っています。業者と各課とのヒアリング内容を収集し、その中で問題点となる部分があった場合は「こうした方がよいのではないか」という提案を行っていく予定ですが、基本的には各課の意思を尊重します。
尾張旭市	上水道、下水道、都市公園、道路、防犯灯、通学路の管理業務で統合型のGISを利用している。	平成24年度に各所管課が導入した個別型GISを統合した。	関係各課に統合の働きかけをするとともに、構築業者との技術的な打合せを行った。
高浜市	導入していません。 現時点で検討の予定はありません。		
岩倉市	導入している	システム検討委員会を立ち上げ、庁内において調整し開発した。	企画・調整・開発・保守・運用
豊明市	導入しています。	時間 | 他部署の動き | 全庁的な動き | | デジタル地図作成準備 | 導入調査業務報告 （地図業務現況調査） | | 一部部署運用開始 | GIS作業部会設置 | | | 統合型地理情報システム基本計画策定 | | | （利活用計画・経費試算） | | | GIS導入（全庁対象） ↓ | | GIS運用管理要領施行	導入当時は、全般的に介入しました。 ただし、現時点で新規導入することになるのであれば、導入手続等の管理（スケジュールや利用課等の調整）を担当する程度になると思います。
日進市	導入済	平成16年度から検討を行い、平成18年度に建設経済部においてGISを導入した。その後、コミュニティバスの路線図、防犯灯、学校区など、一部の部署が利用を始め、現在に至っている。	ハードウェア、ソフトウェアの保守を行い、当該事項に係る契約を締結している。 また、ライセンスについても同様に情報担当が契約を締結している。
田原市	導入済	都市計画基本図、道路台帳等を個別で電子化する流れの中で、情報の共有化と地図情報の一元管理が必要との考えから関係部署による検討会を設け導入した。	・システム運用の契約 ・運用業者と担当課との間の調整 ・統合型GISの普及のための操作研修会の開催
愛西市	導入していません		
清須市	導入していない。 ただし、税務課及び都市計画課にて運用している。 GISは、各課の業務内容に特化したものを使用することが望ましいと考えているため、統合型GISを導入する検討は行っていない。		介入していない。
北名古屋市	導入していません。		

市 名	各 市 の 状 況		
	（1）統合型GISを導入しているか、もしくは検討をしているか。	（2）統合型GISを導入している場合、どのような手順で導入を行ったか。	（3）統合型GIS導入に関して、情報担当課が介入しているのはどこまでなのか。
弥富市	統合型といえるものかどうかわかりませんが、導入しています。	当市で最初にGISを導入した税務課にて固定資産情報検索システム構築のために必要な空間情報を作成しました。 都市計画課→下水道課→介護高齢課の順に空間情報が必要となったため、作成済みの空間データの一部である地図データ等を使用して順次GISを構築していきました。	端末の貸与程度で、導入には関与していません。
みよし市	・導入済 第1期：平成20．1～平成25．6 第2期：平成25．7～	・検討委員会設置 ・作業部会設置 ・プロポーザル方式 第1期：1次審査→2次審査→最終審査 第2期：1次審査→最終審査 ※概要：導入実績のある県内各市への調査により評価の高い業者をプロポーザル参加業者として選定、各課の要望をとりまとめてプロポーザルの仕様書を作成、全社デモンストレーショ及び提案書の提出、選定審査	・委員会参加 ・ネットワーク管理 ・サーバ設置許可（システム及び機器の維持管理は所管課）
あま市	未検討 （個別GISシステムは、3システム導入(固定資産税、要援護者台帳、都市計画)）	未導入	全庁的に導入するならば、情報担当課が取りまとめ、 予算計上から契約行為、支払いまで行う。
長久手市	まだ導入していません。 導入の検討もしておりません。		